

文京区補助金等チェックシート

所属 福祉部介護保険課

1 補助金の名称等

30年度調査

補助金の名称	介護人材確保啓発事業(外国人介護職員採用補助金)							
根拠規定等	文京区EPA介護福祉士候補者受入事業補助金交付要綱							
創設年月	平成	30	年	4	月	経過年数 〔自動計算〕	終了予定年月	
直近の見直し年月			年		月	経過年数 〔自動計算〕		
見直しの内容								
予算科目	款	項	目	大事業	中事業	実施計画事業番号		
	5 民生費	1 社会福祉費	3 介護保険費	1 介護保険制度関係経費	4 介護人材確保・啓発事業	高福04-01		
補助金の種別	<input checked="" type="checkbox"/> 奨励的補助 <input type="checkbox"/> 施設運営補助 <input type="checkbox"/> 扶助的補助 <input type="checkbox"/> 投資的補助 <input type="checkbox"/> 利子補給							

2 補助金の概要

補助目的	介護を必要とする高齢者の増加に伴い、質の高い介護サービスの安定的・継続的な提供を確保するため、人材として外国人を受け入れる際の体制整備を促進することで、介護人材の確保・定着を促進する。		
補助事業等の内容	EPA介護福祉士候補者(以下「候補者」という。)の受入れを希望する事業者に対し、候補者の受入れを行う際に要する初期費用の助成を行う。		
補助対象経費の内容	候補者受入れに係る初期費用		
補助事業者等	<input type="checkbox"/> 区民 <input type="checkbox"/> 地域活動団体 <input type="checkbox"/> NPO(特定非営利活動団体) <input checked="" type="checkbox"/> 事業者 <input type="checkbox"/> その他		
	[特定の相手方に補助している場合は具体的に記入] 区内に所在する要綱に規定する介護施設		
補助金の算出	<input type="checkbox"/> 定率〔補助率〕 <input type="checkbox"/> 定額〔補助額〕		
	<input type="checkbox"/> 補助単価〔補助単価 単位〕 <input type="checkbox"/> 規定なし <input checked="" type="checkbox"/> その他		
	[その他の場合は具体的に記入] 求人申込年度:1か国1名につき、補助対象経費合計の2/3と10万円のいずれか少ない額 受入年度:1か国1名につき、補助対象経費合計の1/2と25万円のいずれか少ない額 [定額又は補助単価の場合は金額設定の考え方を具体的に記入]		
公募の状況	非公募		
実績報告書時における用途の確認方法	<input checked="" type="checkbox"/> 領収書(写し) <input type="checkbox"/> 契約書 <input type="checkbox"/> 決算書 <input type="checkbox"/> 成果物 <input checked="" type="checkbox"/> その他〔雇用契約書の写し等〕		
補助・単独の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 区単独 <input type="checkbox"/> 補助(区上乗せ無し) <input type="checkbox"/> 補助(区上乗せ有り)	負担割合	区 - 国 - 都 - 補助対象者 -
		上乗せの内容・理由	

### 3 補助金の交付の適否に関する基準 [A:適合している、B:適合していない、C非該当]

項目	内 容	判定	判定の理由
必要性 (公益性)	補助事業等が、社会情勢や区民ニーズに適合しているか	A	介護人材不足で人材の確保・定着は喫緊の課題である。
	基本構想、実施計画、個別計画等の区の政策に適合しているか	A	実施計画及び介護保険事業計画に位置付けられている。
	区と区民等の役割分担の中で、区が補助すべき事業であるか	A	安定した介護サービスの提供と質の向上を図るため、区が補助すべき事業である。
	実施しなかった場合に大きなマイナスの影響が生じるか	A	介護人材の不足により、安定的・継続的な介護サービスの提供に支障が生じる恐れがある。
公平性	補助要件に該当する補助事業者等であれば、誰でも補助金の申請をする機会が確保されているか	A	補助要件が定められており、該当すれば誰でも申請可能である。
	交付先は適正な手続きによって決定されているか	A	要綱に基づき、補助申請の内容を審査・決定する。
効率性 (有効性)	補助金の交付以外の代替策はないか	A	候補者の受入れを奨励する観点から補助金の交付が効果的である。
	補助金の交付による効果が認められるか	A	候補者の受入れ環境を整備を支援することにより、新たな介護の担い手の確保につながる。
	補助金額に見合う具体的効果が認められるか	A	事業者の積極的な候補者の受入れを促進し、介護施設における介護従事者不足の解消に寄与する。
	事業実施の効果が広く区民に還元されているか	A	候補者の国家試験取得を支援することで、介護人材の確保とともに、将来に渡り質の高い介護サービスの提供が期待できる。
適正性 (適格性) (妥当性) ※個人等の補助金については不要	法令等に抵触していないか	A	文京区補助金等交付規則に基づき、要綱を制定することで適正に執行している。
	団体等の活動内容が補助目的と合致しているか	A	介護を必要とする高齢者等に対して質の高いサービスを提供することを目的としており、合致している。
	団体等の会計処理や補助金の使途が適正か	A	補助金の実績報告を提出することで適正な使途等を担保する。

### 4 交付実績

(件、千円)

項目	30年度(予算)			
交付(見込み)件数	10			
決算(予算)額	1,000			
国庫支出金	0			
都支出金	0			
その他	0			
一般財源	1,000			
29年度補助事業等の状況 (交付団体名、成果等)				

### 5 課題及び今後の方向性

都の試算によると、介護従事者は、団塊の世代が後期高齢者となる2025年に約3万6千人が不足すると見込まれており、介護人材の確保・定着は、喫緊の課題となっている。  
今後増加する介護が必要な高齢者に充実したサービスを継続的・安定的に提供できるよう、国や都の取組みと併せた包括的な事業を進め、介護人材の確保・定着を促進する。